

乏しい具体的戦略の説明

インタビュー／日本学術会議・黒川清副会長「結果責任の意識欠かせぬ」

03年度予算のうち科学技術分野の概算要求について、総合科学技術会議が示した優先順位付けに対する疑問の声が一部で根強い。各省庁の要求項目を社会還元などの観点で評価したものの、具体的な理由や判断基準が不明確なためだ。評価結果は今後の科学技術政策を左右する。日本学術会議の副会長を務め、研究評価やプロジェクト評価にも詳しい黒川清東海大学総合医学研究所長に課題を聞いた。

—各省庁の概算要求項目に対する4段階評価の理由を総合科学技術会議側が示しません。

「確かに透明性が十分保たれているとはいいがたい。関係者の苦勞には頭が下がるが、結果責任の意識を欠いてはならない。欧米がグローバル競争を勝ち抜こうと科学技術分野に多額の資金をつぎ込む中、同会議も研究投資の増大を訴えているが、経済活性化につながる具体的戦略の説明が乏しい。国際ヒトゲノム計画で日本の貢献度は5%にとどまったのに、その事実はあまり知られておらず責任の所在もあいまい。これでは説明責任の意識も生まれにくい」

—評価方法そのものに問題がありますか。

「外部の専門家をあまり交えず、7人の有識者議員と事務局のスタッフだけで全省庁の施策を判定するのは、無理があったのではないかと。プロジェクトを提案する省庁や企業、研究者はたいてい最終ゴールまでの道筋を明確に描かないまま、とりあえず政府予算に群がってくる。その中から目的にかなうものを見極めるのは容易でない。もっと開かれた場で多くの専門家の意見に耳を傾けるべきだ。施策を提示する各省庁の担当官にも、アドバイザーを数百人抱えておき、日ごろからコミュニケーションを密にして判断材料を養っておく努力が必要だ」

—研究者側の意識改革も必要ですね。

「日本の研究者はたいてい同じ大学で純粋培養され、その狭いムラ社会では肩書が一番の評価基準となる。ノーベル化学賞に決まる前は（島津製作所フェローの）田中耕一さんを評価する声など国内にはほとんどなかった。欧米の大学にはプロパーを登用しないルールがあり、若手はいや応なしに外の広い世界で自分を磨く。日本の研究者も本物を見抜く目とグローバルな価値観を養わなければ、国の研究投資の効率は上がらない」

【略歴】

くろかわ・きよし 67年（昭42）

東大大学院医学研究科博士課程修了。79年米UC L A医学部教授、89年東大医学部教授、96年東海大教授兼医学部長、02年同大教授兼総合医学研究所長。00年から日本学術会議副会長。66歳。

【記者の目／チェック体制の構築が課題】

各省庁の科学技術政策の目的は産業化支援や医療高度化、環境対策などさまざま、各分野の専門家が多様な価値観をぶつけ合える評価システムが求められる。黒川氏の主張通り、施策づくりの段階で相談できるブレーンを一人でも多く抱えることが必要。研究開発投資も一つ間違えば、ばらまき型公共事業と同じ道をたどりかねない。バランスの取れたチェック体制構築が課題だ。

著作権の帰属並びに転載承認を日刊工業新聞社から受けています。承認番号 1407